

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	特定複合観光施設区域整備推進室経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特定複合観光施設区域整備推進室			内閣参事官 斎須 朋之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定複合観光施設区域整備推進室の設置に関する規則(平成29年3月15日内閣総理大臣決定)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定複合観光施設区域(以下、「IR」と言う。)制度の企画立案、運用に関する調査・研究を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IR制度の企画立案、運用に関する調査・研究を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	50			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	重要政策基礎調査委託費	-	50							
	計	0	50							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	調査研究はそれ自体に意義があるのではなく、その成果が、政府の責務とされているIRの整備推進のための具体的施策につながる必要がある。 政府においては、IRの整備推進はIR推進本部が担うこととされているため、調査研究結果が具体的施策につながることを図る指標として、調査結果を基に実施したIR推進本部の開催回数を成果指標とする。	調査結果を基に、IRの整備推進の施策ために実施したIR推進本部の開催回数。	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	調査研究の実施件数			活動実績	-	-	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	調査研究に必要な経費/調査研究実施件数			単位当たりコスト	-	-	-	-			
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	政策評価		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、そのための調査・研究は法律上の要請に従ったものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IR制度は日本で初めて導入されるものであり、十分に調査・研究したうえで具体的な施策を講じていく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保したうえで、効率的かつ効果的な調査を行う。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注にあたっては、単位当たりコスト等の妥当性を確認する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出を行う予定はない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に則して真に必要なものを支出の対象とする。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保したうえで、コスト削減や効率化に努める。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査の実施に当たっては、他の調査との重複がないように確認するほか、低コストとなるよう努める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を十分活用し、施策等に反映する。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

